

---

## 考える防災教室：日本で起こる自然災害 ほか（冊子解説編）

（大阪ガス、p.8-20、2017）

2017年9月22日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

日本で発生しやすい自然災害として、地震/津波・火山噴火・台風・土砂災害・大雪の5つを挙げている。どの災害も人命に関わるものではあるが、ここでは特に地震/津波について詳細に述べられている。日本では、地震は体で感じるような震度が1年間に2000回起きており、これは地球上で起こる地震の約一割に当たる。数多くの建造物が倒壊し、地震後の火災で被害が拡大した1995年の阪神淡路大震災や、地震後に発生した津波によって死者と行方不明者が1万8000人にも及んだ2011年の東日本大震災、震度7を観測する地震が2度起こり、多くの家屋が倒壊したため、災害関連死が直接死の三倍を記録してしまった2016年の熊本地震などがよく知られている。

南海トラフ巨大地震についても言及されている。南海トラフ巨大地震とは、駿河湾から九州東方沖に延びる海底のトラフで起きる恐れがある複数の震源域が連動して起こる地震のことであり、政府は、最大クラスの地震が起きると21府県で震度6強を超える強い揺れと、8都県に20メートルを超える津波が発生すると想定している。南海トラフで起きる地震は一定の周期で何度も起こっていることが確認されており、最後の昭和南海地震から70年以上が経過しており、30年以内に70%程度の確率で起こると予想されている。

大きな災害が起きると、多くの死傷者が出てきてしまうのはもちろんのこと、ガス・水道・電気といったライフラインが破壊されてしまうことも重要なポイントである。阪神淡路大震災では、建造物の倒壊や、火災による被害で6400人以上がなくなったのに加え、ライフラインにおいては、電気は約260万戸が6日間、電話は約30万回線が14日間、ガスは約86万戸が84日間、水道は約127万戸が90日間止まっていた。被災者の声も載せられており、「喉の渇きだけはがまんできなかった。」や、「たき火で寒さをしのいだ、明かりで勉強した。」等と、如何にライフラインが止まった生活が困難なものであるかを示している。

南海トラフ巨大地震が発生した際のライフラインの予想もされており、電気は約2710万戸、電話は約930回線、ガスは約180万戸、水は約3440万人が停止すると考えられている。阪神淡路大震災よりも広範囲かつ何倍にも被害が及び、復旧に掛かる時間も被害の大きさと相まって今までの災害時よりも長い期間が必要であると推測される。

地震は日本において数多く発生しているのは冒頭でも触れた通り、明らかである。にも関わらず地震被害は毎回甚大である。阪神淡路大震災では、建造物の耐震性、および地震発生時の火の取り扱いに関しての教訓を得て、東日本大震災では津波による被害の甚大さを学習した。熊本地震においては災害関連死について大きな見出しがあった。しかし蓋を開けてみると、熊本地震において建造物の耐震性の脆弱さの問題は解決されていなかった。これは阪神淡路大震災の教訓を生かしているとは到底言い難い。結局のところ、地震による被害は対岸の火事としてしか認識されず、周期的に地震への関心が高まるだけにとどまり、国家レベル、国民一人一人のレベルで地震への対策がとれているとは言えないと考える。もちろん金銭的な問題や、耐震化を義務付ける訳にもいかず、様々な事情から完璧に対策するのは非現実的であろうこともまた明確であり、課題は山積している。人命を守るためであれば、政府がもっと強権的に動くことも必要であるかもしれないと考える。